

# 攻めの自治体経営に挑戦

9月定例議会が9月1日から開かれ、武久頭也市長と福池敏和教育長職務代理者が行政報告を行いました。その要旨を紹介いたします。全文は市ホームページで紹介しています。



で分譲を行っている「オリーブ団地牛窓」(牛窓町長浜)について、本市への買取協議があったところです。

## 市長部局

### 副市長・教育委員(教育長)の公募状況

瀬戸内市の目指すまちづくりに対して、行政または民間での豊かな職務経験を生かし、深い見識、豊かな発想力と熱意をもって取り組むことができる副市長・教育委員(教育長)を、市役所内外を問わず幅広く募集を行いました。(応募結果 副市長候補85人、教育委員(教育長)候補34人)

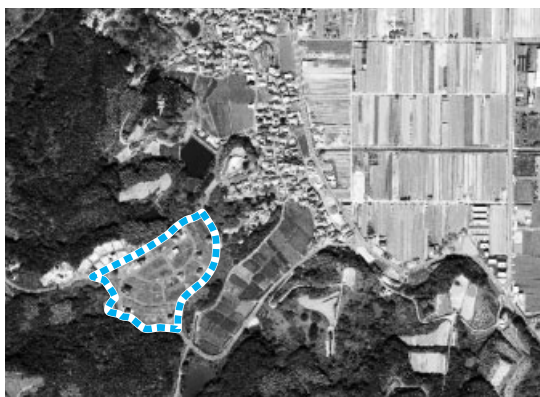
### 定額給付金の支給状況

本市の定額給付金申請書の受付期限は、10月20日(火)までとなっています。現時点での支給状況は、本市の対象世帯14,789世帯のうち、14,355世帯に支給されており、支給率は97.07%、支給額は6億3,668千円となっています。

積極的に取り組めます。特に、一人暮らし、高齢者世帯に対しては、保健福祉部局と連携しながら進めていく予定です。

### 岡山県住宅供給公社からオリーブ団地牛窓の買収を検討

岡山県は、平成21年度末をもって岡山県住宅供給公社を解散することを決定していますが、現在公社



空から見たオリーブ団地牛窓(点線内)

で分譲を行っている「オリーブ団地牛窓」(牛窓町長浜)について、本市への買取協議があったところです。オリーブ団地牛窓は、牛窓町時代における過疎対策の一環として、住宅供給公社により団地開発が行われた経緯があります。今回、市が買収して売却することで、市場性のある価格設定での分譲や、新規需要の呼び込みなど、既存分譲団地である東町ひまわり団地、牛窓西浜団地との一体的販売による定住促進を図ります。

### 備前広域環境施設組合の活動状況

備前広域環境施設組合では、ごみ処理施設の処理方法検討講習会、先進地現地視察、環境影響評価など施設建設に向けた具体的検討

討を行っているところです。本市としても、費用対効果の試算も含め、多方面からの検討を行います。

### 新エネルギービジョンを策定

独立行政法人 新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO:ネド)の100%補助を受けて新エネルギービジョンの策定を行うこととしており、7月27日に選定委員会を開催し、委託業者を選定したところです。



太陽光など自然エネルギーを活用

今後、本市における有効な新エネルギーについて検討し、ビジョンを策定していきます。

### ハンセン病療養所の将来構想を協議

全国13園のうち沖縄県の2園はすでに将来構想を策定済みですが、他の11園では、現在も入所者自治会を中心として、将来構想策定に向け活動しているところです。

本市の長島愛生園・邑久光明園についても、入所者自治会などを中心に「ハンセン病療養所の将来構想検討会」が設立され、市も各関係部局の事務レベルでの参加を行い、情報交換などを行っているところです。入所者の皆さんの意見を尊重しながら、市として療養環境を壊さない施策のバックアップなどを関係機関と協議・協力しながら、総合的に考えていきます。

### 子育て支援医療の実施状況

7月から子育て支援医療を開始しました。7月分の申請は、現在のところ274件で、医療給付費としては415,880円です。申請書は、市役所本庁、各支所をはじめ、8月からは市内各医療機関にも置いています。児童生徒

の健康保持により、子育て支援の向上が期待されます。

### 障害者グループホームの整備を支援

障害者グループホームについては、瀬戸内市第2期障害福祉計画においても重点的に取り組むよう計画していますが、そうした事業に取り組みうとする指定障害福祉サービス事業者が現れないのが現状です。このため、牛窓東町教職員住宅のうち現在利用されていない2棟をグループホームとして活用ができるよう、側面的な支援を図ることにします。

### 住宅手当の支給により住宅、就業機会を確保

国の経済危機対策の一環として「住宅手当緊急特別措置事業」が実施されます。住宅を喪失、またはそのおそれのある離職者などであって、就労能力および就労意欲のある人に対して、住宅手当を支給し、住宅および就業機会の確保を支援するための事業です。

本市においても、生活保護世帯の増加が見られるため、当事業の対象者数や申請件数などについて、国から示された対象者数の推計値などから予測し、所要の事業費を算定していきます。

### 女性特有のがん検診を促進

がんは、診断と治療技術の進歩によって早期発見、早期治療が可能となっており、がん検診の受診率の向上が極めて重要となっていますが、女性特有のがんについては、検診率が低いことが課題となっています。このため、国は、平成21年度女性特有のがん検診推進事業を実施し、子宮がん、乳がん検診の検診費用を特定の年齢の人について無料とし、受診促進を図るとともに、正しい健康意識の普及および啓発を図ることにしています。

本市では、7月までに検診を終了しているため、再度平成22年1月に集団検診の実施を計画しています。また、個別検診ができるよう専門医療機関と委託契約の準備も進めています。